

# 令和7年度計算関係書類

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

## [ 計算書類 ]

貸借対照表	.....	1頁
事業活動収支計算書	.....	2頁
資金収支計算書	.....	5頁
活動区分資金収支計算書	.....	8頁
注記事項	.....	10頁

## [ 附属明細書 ]

固定資産明細書	.....	13頁
借入金明細書	.....	14頁
基本金明細書	.....	15頁

# 令和7年度財産目録

## [ 財産目録 ]

財産目録	.....	16頁
------	-------	-----

学校法人名 学校法人 盛岡大学

学校法人所在地 岩手県滝沢市砂込 808 番地

# 独立監査人の監査報告書

令和8年5月26日

学校法人盛岡大学

理事会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

遠藤 明哲

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

柴田 悠心

## <計算関係書類監査>

### 計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人盛岡大学の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人盛岡大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

#### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,349,174,412	8,541,808,646	△ 192,634,234
有形固定資産	7,241,213,981	7,473,171,911	△ 231,957,930
土地	2,754,220,948	2,757,121,708	△ 2,900,760
建物	3,279,156,383	3,477,683,350	△ 198,526,967
構築物	72,805,972	88,440,852	△ 15,634,880
教育研究用機器備品	259,663,636	277,757,905	△ 18,094,269
管理用機器備品	69,844,959	71,746,894	△ 1,901,935
図書	802,742,004	800,222,393	2,519,611
車両	2,780,079	198,809	2,581,270
特定資産	1,094,518,259	1,051,421,885	43,096,374
退職金支給引当特定資産	605,111,371	601,986,838	3,124,533
学校施設拡充引当特定資産	1,128,166	1,125,890	2,276
第2号基本金引当特定資産	359,390,084	352,097,343	7,292,741
野球部強化引当特定資産	3	3	0
施設設備サポート引当特定資産	8,616,822	6,210,000	2,406,822
施設設備整備引当特定資産	120,271,813	90,001,811	30,270,002
その他の固定資産	13,442,172	17,214,850	△ 3,772,678
ソフトウェア	2,050,254	2,849,932	△ 799,678
電話加入権	3,253,418	3,253,418	0
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
奨学金	4,898,500	7,871,500	△ 2,973,000
敷金・保証金	240,000	240,000	0
流動資産	6,768,853,850	6,927,854,942	△ 159,001,092
現金預金	1,338,518,100	1,462,237,133	△ 123,719,033
未収入金	129,714,002	180,470,950	△ 50,756,948
有価証券	5,298,030,926	5,283,007,149	15,023,777
仮払金	0	5,000	△ 5,000
立替金	117,260	0	117,260
前払金	2,473,562	2,134,710	338,852
資産の部合計	15,118,028,262	15,469,663,588	△ 351,635,326

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	918,355,426	939,284,390	△ 20,928,964
退職給与引当金	918,355,426	939,284,390	△ 20,928,964
流動負債	683,770,832	706,462,398	△ 22,691,566
未払金	137,375,411	256,742,607	△ 119,367,196
前受金	408,744,450	414,214,600	△ 5,470,150
預り金	39,803,430	35,505,191	4,298,239
賞与引当金	97,847,541	0	97,847,541
負債の部合計	1,602,126,258	1,645,746,788	△ 43,620,530
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,527,976,317	16,486,178,596	41,797,721
第1号基本金	15,961,586,233	15,927,081,253	34,504,980
第2号基本金	359,390,084	352,097,343	7,292,741
第4号基本金	207,000,000	207,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,012,074,313	△ 2,662,261,796	△ 349,812,517
翌年度繰越収支差額	△ 3,012,074,313	△ 2,662,261,796	△ 349,812,517
純資産の部合計	13,515,902,004	13,823,916,800	△ 308,014,796
負債及び純資産の部合計	15,118,028,262	15,469,663,588	△ 351,635,326

# 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,961,580,000	1,956,157,175	5,422,825
		授業料	1,355,527,000	1,348,879,000	6,648,000
		入学金	133,320,000	132,955,650	364,350
		実験実習料	57,709,000	57,960,925	△ 251,925
		施設設備資金	407,125,000	406,550,000	575,000
		基本保育料	4,143,000	6,390,500	△ 2,247,500
		特定保育料	3,756,000	3,421,100	334,900
		手数料	36,413,000	35,759,472	653,528
		入学検定料	31,576,000	30,643,000	933,000
		試験料	555,000	441,000	114,000
		証明手数料	764,000	807,930	△ 43,930
		大学入学共通テスト試験実施手数料	3,348,000	3,807,542	△ 459,542
		入園受入準備費	170,000	60,000	110,000
		寄付金	4,112,000	3,498,403	613,597
		特別寄付金	3,664,000	2,764,000	900,000
		一般寄付金	75,000	0	75,000
		現物寄付	373,000	734,403	△ 361,403
		経常費等補助金	833,301,000	852,208,324	△ 18,907,324
		国庫補助金	518,702,000	553,177,500	△ 34,475,500
		地方公共団体補助金	148,996,000	138,270,504	10,725,496
		施設型給付費	165,203,000	160,360,320	4,842,680
		若手・女性研究者奨励金	400,000	400,000	0
		付随事業収入	161,762,000	156,655,166	5,106,834
		補助活動収入	157,763,000	153,669,366	4,093,634
		受託事業収入	3,999,000	2,985,800	1,013,200
		雑収入	127,510,000	93,181,767	34,328,233
		施設設備利用料	44,729,000	21,055,624	23,673,376
		私立大学等退職金財団交付金収入	56,480,000	56,961,350	△ 481,350
		岩手県私学振興会交付金収入	1,433,000	1,433,400	△ 400
		退職給与引当金戻入額	4,617,000	642,952	3,974,048
雑収入	20,251,000	13,088,441	7,162,559		
教育活動収入計	3,124,678,000	3,097,460,307	27,217,693		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,739,401,000	1,747,182,115	△ 7,781,115
教員人件費	1,119,412,000	1,115,946,996	3,465,004
職員人件費	418,504,000	422,619,254	△ 4,115,254
役員報酬	33,309,000	31,153,386	2,155,614
退職給与引当金繰入額	74,928,000	79,614,938	△ 4,686,938
賞与引当金繰入額	93,248,000	97,847,541	△ 4,599,541
教育研究経費	1,226,594,000	1,192,753,895	33,840,105
消耗品費	64,547,000	63,960,211	586,789
光熱水費	95,536,000	91,095,381	4,440,619
旅費交通費	34,207,000	31,190,777	3,016,223
奨学費	349,492,000	350,177,550	△ 685,550
実験実習費	36,485,000	30,538,639	5,946,361
通信費	11,603,000	9,380,823	2,222,177
印刷製本費	24,653,000	19,674,522	4,978,478
修繕費	73,647,000	66,257,365	7,389,635
損害保険料	4,403,000	4,412,262	△ 9,262
分担金等	8,430,000	7,976,756	453,244
賃借料	8,605,000	7,407,624	1,197,376
業務委託費	192,047,000	190,601,288	1,445,712
支払報酬	12,146,000	8,161,084	3,984,916
支払手数料	424,000	144,569	279,431
福利厚生費	9,838,000	9,198,583	639,417
公租公課	386,000	345,120	40,880
会議費	556,000	246,229	309,771
給食費	18,378,000	17,918,062	459,938
研修費	2,635,000	1,385,385	1,249,615
行事費	9,041,000	10,529,945	△ 1,488,945
減価償却額	266,142,000	269,281,176	△ 3,139,176
雑費	3,393,000	2,870,544	522,456
管理経費	423,503,000	417,612,909	5,890,091
消耗品費	69,276,000	65,650,840	3,625,160
光熱水費	36,905,000	27,258,265	9,646,735
旅費交通費	5,082,000	4,964,442	117,558
通信費	2,777,000	2,166,393	610,607
印刷製本費	15,945,000	15,028,297	916,703
修繕費	4,578,000	3,896,252	681,748
損害保険料	2,702,000	2,506,833	195,167
分担金等	2,546,000	1,924,200	621,800
渉外費	707,000	541,226	165,774
広告費	35,634,000	33,298,944	2,335,056
賃借料	3,864,000	2,136,660	1,727,340
業務委託費	175,110,000	188,276,535	△ 13,166,535
支払報酬	15,092,000	16,827,108	△ 1,735,108
支払手数料	1,920,000	1,922,959	△ 2,959
福利厚生費	4,598,000	4,534,587	63,413
公租公課	4,495,000	5,333,980	△ 838,980
会議費	180,000	125,980	54,020
研修費	1,368,000	947,800	420,200
私立大学等経常費補助金返還金	10,000	0	10,000
地方公共団体等補助金返還金	30,000	0	30,000
授業料等減免費交付金返還金	433,000	0	433,000
減価償却額	38,211,000	38,575,908	△ 364,908
雑費	2,040,000	1,695,700	344,300
徴収不能額等	2,502,000	1,316,600	1,185,400
徴収不能引当金繰入額	2,502,000	1,316,600	1,185,400
教育活動支出計	3,392,000,000	3,358,865,519	33,134,481
教育活動収支差額	△ 267,322,000	△ 261,405,212	△ 5,916,788

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	50,413,000	50,422,985	△ 9,985
	その他の受取利息・配当金	50,413,000	50,422,985	△ 9,985
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	50,413,000	50,422,985	△ 9,985
事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	50,413,000	50,422,985	△ 9,985
	経常収支差額	△ 216,909,000	△ 210,982,227	△ 5,926,773

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	4,296,000	4,338,059	△ 42,059
	建物売却差額	3,915,000	3,914,689	311
	車両売却差額	39,000	38,219	781
	有価証券売却差額	342,000	385,151	△ 43,151
	その他の特別収入	8,109,000	15,827,694	△ 7,718,694
	施設設備寄付金	4,537,000	600,000	3,937,000
	現物寄付	3,572,000	5,091,694	△ 1,519,694
	施設設備補助金	0	10,136,000	△ 10,136,000
	特別収入計	12,405,000	20,165,753	△ 7,760,753
	事業活動支出の部	資産処分差額	9,939,000	11,009,500
不動産処分差額		1,495,000	1,494,990	10
教育研究用機器備品処分差額		0	623,003	△ 623,003
管理用機器備品処分差額		0	56	△ 56
有価証券処分差額		3,128,000	2,610,996	517,004
その他資産処分差額		5,316,000	6,184,554	△ 868,554
車両処分差額		0	95,901	△ 95,901
その他の特別支出		106,192,000	106,188,822	3,178
賞与引当金特別繰入額		106,192,000	106,188,822	3,178
特別支出計		116,131,000	117,198,322	△ 1,067,322
特別収支差額	△ 103,726,000	△ 97,032,569	△ 6,693,431	
[予備費]	30,000,000		30,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 350,635,000	△ 308,014,796	△ 42,620,204	
基本金組入額合計	△ 84,911,000	△ 41,797,721	△ 43,113,279	
当年度収支差額	△ 435,546,000	△ 349,812,517	△ 85,733,483	
前年度繰越収支差額	△ 2,662,262,000	△ 2,662,261,796	△ 204	
基本金取崩額	2,032,000	0	2,032,000	
翌年度繰越収支差額	△ 3,095,776,000	△ 3,012,074,313	△ 83,701,687	
(参考)				
事業活動収入計	3,187,496,000	3,168,049,045	19,446,955	
事業活動支出計	3,538,131,000	3,476,063,841	62,067,159	

# 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
収入の部			
科 目			
学生生徒等納付金収入	1,961,580,000	1,956,157,175	5,422,825
授業料収入	1,355,527,000	1,348,879,000	6,648,000
入学金収入	133,320,000	132,955,650	364,350
実験実習料収入	57,709,000	57,960,925	△ 251,925
施設設備資金収入	407,125,000	406,550,000	575,000
基本保育料収入	4,143,000	6,390,500	△ 2,247,500
特定保育料収入	3,756,000	3,421,100	334,900
手数料収入	36,413,000	35,759,472	653,528
入学検定料収入	31,576,000	30,643,000	933,000
試験料収入	555,000	441,000	114,000
証明手数料収入	764,000	807,930	△ 43,930
大学入学共通テスト試験実施手数料収入	3,348,000	3,807,542	△ 459,542
入園受入準備費収入	170,000	60,000	110,000
寄付金収入	8,276,000	3,364,000	4,912,000
特別寄付金収入	8,201,000	3,364,000	4,837,000
一般寄付金収入	75,000	0	75,000
補助金収入	833,301,000	862,344,324	△ 29,043,324
国庫補助金収入	518,702,000	563,313,500	△ 44,611,500
地方公共団体補助金収入	148,996,000	138,270,504	10,725,496
施設型給付費収入	165,203,000	160,360,320	4,842,680
若手・女性研究者奨励金	400,000	400,000	0
資産売却収入	406,579,000	506,574,276	△ 99,995,276
施設売却収入	6,540,000	6,536,056	3,944
車両売却収入	39,000	38,220	780
有価証券売却収入	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
付随事業・収益事業収入	161,762,000	156,655,166	5,106,834
補助活動収入	157,763,000	153,669,366	4,093,634
受託事業収入	3,999,000	2,985,800	1,013,200
受取利息・配当金収入	50,413,000	50,422,985	△ 9,985
その他の受取利息・配当金収入	50,413,000	50,422,985	△ 9,985
雑収入	122,893,000	92,538,815	30,354,185
施設設備利用料収入	44,729,000	21,055,624	23,673,376
私立大学等退職金財団交付金収入	56,480,000	56,961,350	△ 481,350
岩手県私学振興会交付金収入	1,433,000	1,433,400	△ 400
雑収入	20,251,000	13,088,441	7,162,559
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	391,716,000	408,744,450	△ 17,028,450
授業料前受金収入	181,443,000	180,219,900	1,223,100
入学金前受金収入	107,140,000	121,960,350	△ 14,820,350
実験実習料前受金収入	7,612,000	7,032,000	580,000
施設設備資金前受金収入	87,277,000	91,720,000	△ 4,443,000
特定保育料前受金収入	295,000	35,000	260,000
その他前受金収入	7,949,000	7,777,200	171,800
その他の収入	952,454,000	857,440,586	95,013,414
第2号基本金引当特定資産取崩収入	27,580,000	18,453,622	9,126,378
奨学金回収収入	3,000,000	2,973,000	27,000
前期末未収入金収入	176,302,000	173,633,775	2,668,225
預り金受入収入	691,404,000	628,414,189	62,989,811
仮払金収入	39,431,000	20,874,822	18,556,178
立替金収入	252,000	73,238	178,762
仮受金収入	14,485,000	13,017,940	1,467,060
資金収入調整勘定	△ 600,654,000	△ 538,408,027	△ 62,245,973
期末未収入金	△ 186,439,000	△ 124,193,427	△ 62,245,573
前期末前受金	△ 414,215,000	△ 414,214,600	△ 400
前年度繰越支払資金	1,462,237,000	1,462,237,133	
収入の部合計	5,786,970,000	5,853,830,355	△ 66,860,355

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		1,763,464,000	1,775,809,408	△ 12,345,408
	教員人件費支出	1,189,365,000	1,195,666,510	△ 6,301,510
	職員人件費支出	441,799,000	449,088,562	△ 7,289,562
	役員報酬支出	33,309,000	31,153,386	2,155,614
	退職金支出	98,991,000	99,900,950	△ 909,950
教育研究経費支出		960,452,000	922,738,316	37,713,684
	消耗品費支出	64,547,000	63,225,808	1,321,192
	光熱水費支出	95,536,000	91,095,381	4,440,619
	旅費交通費支出	34,207,000	31,190,777	3,016,223
	奨学費支出	349,492,000	350,177,550	△ 685,550
	実験実習費支出	36,485,000	30,538,639	5,946,361
	通信費支出	11,603,000	9,380,823	2,222,177
	印刷製本費支出	24,653,000	19,674,522	4,978,478
	修繕費支出	73,647,000	66,257,365	7,389,635
	損害保険料支出	4,403,000	4,412,262	△ 9,262
	分担金等支出	8,430,000	7,976,756	453,244
	賃借料支出	8,605,000	7,407,624	1,197,376
	業務委託費支出	192,047,000	190,601,288	1,445,712
	支払報酬支出	12,146,000	8,161,084	3,984,916
	支払手数料支出	424,000	144,569	279,431
	福利厚生費支出	9,838,000	9,198,583	639,417
	公租公課支出	386,000	345,120	40,880
	会議費支出	556,000	246,229	309,771
	給食費支出	18,378,000	17,918,062	459,938
	研修費支出	2,635,000	1,385,385	1,249,615
	行事費支出	9,041,000	10,529,945	△ 1,488,945
	雑費支出	3,393,000	2,870,544	522,456
管理経費支出		385,292,000	379,037,001	6,254,999
	消耗品費支出	69,276,000	65,650,840	3,625,160
	光熱水費支出	36,905,000	27,258,265	9,646,735
	旅費交通費支出	5,082,000	4,964,442	117,558
	通信費支出	2,777,000	2,166,393	610,607
	印刷製本費支出	15,945,000	15,028,297	916,703
	修繕費支出	4,578,000	3,896,252	681,748
	損害保険料支出	2,702,000	2,506,833	195,167
	分担金等支出	2,546,000	1,924,200	621,800
	渉外費支出	707,000	541,226	165,774
	広告費支出	35,634,000	33,298,944	2,335,056
	賃借料支出	3,864,000	2,136,660	1,727,340
	業務委託費支出	175,110,000	188,276,535	△ 13,166,535
	支払報酬支出	15,092,000	16,827,108	△ 1,735,108
	支払手数料支出	1,920,000	1,922,959	△ 2,959
	福利厚生費支出	4,598,000	4,534,587	63,413
	公租公課支出	4,495,000	5,333,980	△ 838,980
	会議費支出	180,000	125,980	54,020
	研修費支出	1,368,000	947,800	420,200
	私立大学等経常費補助金返還金支出	10,000	0	10,000
	地方公共団体等補助金返還金支出	30,000	0	30,000
	授業料等減免費交付金返還金支出	433,000	0	433,000
	雑費支出	2,040,000	1,695,700	344,300
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		55,550,000	25,960,297	29,589,703
	建物支出	55,550,000	25,960,297	29,589,703
設備関係支出		54,346,000	55,067,357	△ 721,357
	教育研究用機器備品支出	39,168,000	43,206,565	△ 4,038,565
	管理用機器備品支出	2,020,000	222,640	1,797,360
	図書支出	8,758,000	7,239,089	1,518,911
	車両支出	3,300,000	3,299,063	937
	ソフトウェア支出	1,100,000	1,100,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	578,846,000	578,799,618	46,382
有価証券購入支出	500,000,000	517,249,622	△ 17,249,622
退職金支給引当特定資産繰入支出	20,588,000	3,124,533	17,463,467
学校施設拡充引当特定資産繰入支出	3,000	2,276	724
第2号基本金引当特定資産繰入支出	25,555,000	25,746,363	△ 191,363
施設設備サポート引当特定資産繰入支出	2,700,000	2,406,822	293,178
施設設備整備引当特定資産繰入支出	30,000,000	30,270,002	△ 270,002
その他の支出	1,034,260,000	916,224,955	118,035,045
奨学金貸付支出	16,620,000	0	16,620,000
前期末未払金支払支出	254,910,000	255,557,183	△ 647,183
預り金支払支出	707,749,000	624,115,950	83,633,050
前払金支払支出	5,426,000	2,473,562	2,952,438
仮払金支出	34,490,000	20,869,822	13,620,178
立替金支出	149,000	190,498	△ 41,498
仮受金支出	14,916,000	13,017,940	1,898,060
[予備費]	( 0 )		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 257,045,000	△ 138,324,697	△ 118,720,303
期末未払金	△ 254,910,000	△ 136,189,987	△ 118,720,013
前期末前払金	△ 2,135,000	△ 2,134,710	△ 290
翌年度繰越支払資金	1,181,805,000	1,338,518,100	△ 156,713,100
支出の部合計	5,786,970,000	5,853,830,355	△ 66,860,355

# 活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,956,157,175
	手数料収入	35,759,472
	特別寄付金収入	2,764,000
	経常費等補助金収入	852,208,324
	付随事業収入	156,655,166
	雑収入	92,538,815
	教育活動資金収入計	3,096,082,952
	支出	
	人件費支出	1,775,809,408
教育研究経費支出	922,738,316	
管理経費支出	379,037,001	
教育活動資金支出計	3,077,584,725	
差引	18,498,227	
調整勘定等	△ 66,140,608	
教育活動資金収支差額	△ 47,642,381	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	600,000
	施設設備補助金収入	10,136,000
	施設設備売却収入	6,574,276
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	18,453,622
	施設整備等活動資金収入計	35,763,898
	支出	
	施設関係支出	25,960,297
	設備関係支出	55,067,357
	学校施設拡充引当特定資産繰入支出	2,276
第2号基本金引当特定資産繰入支出	25,746,363	
施設設備整備引当特定資産繰入支出	30,270,002	
施設整備等活動資金支出計	137,046,295	
差引	△ 101,282,397	
調整勘定等	△ 10,136,000	
施設整備等活動資金収支差額	△ 111,418,397	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 159,060,778	
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	500,000,000
	奨学金回収収入	2,973,000
	預り金受入収入	628,414,189
	仮払金収入	20,874,822
	立替金収入	73,238
	仮受金収入	13,017,940
	小計	1,165,353,189
	受取利息・配当金収入	50,422,985
	その他の活動資金収入計	1,215,776,174
	支出	
	有価証券購入支出	517,249,622
	退職金支給引当特定資産繰入支出	3,124,533
	施設設備サポート引当特定資産繰入支出	2,406,822
	預り金支払支出	624,115,950
	仮払金支出	20,869,822
	立替金支出	190,498
仮受金支出	13,017,940	
小計	1,180,975,187	
その他の活動資金支出計	1,180,975,187	
差引	34,800,987	
調整勘定等	540,758	
その他の活動資金収支差額	35,341,745	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 123,719,033	
前年度繰越支払資金	1,462,237,133	
翌年度繰越支払資金	1,338,518,100	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	408,744,450	408,744,450	—	—
前期末未収入金収入	173,633,775	173,633,775	—	—
期末未収入金	△ 124,193,427	△ 114,057,427	△ 10,136,000	—
前期末前受金	△ 414,214,600	△ 414,214,600	—	—
収入計	43,970,198	54,106,198	△ 10,136,000	—
前期末未払金支払支出	255,557,183	255,557,183	—	—
前払金支払支出	2,473,562	2,432,960	—	40,602
期末未払金	△ 136,189,987	△ 135,608,627	—	△ 581,360
前期末前払金	△ 2,134,710	△ 2,134,710	—	—
支出計	119,706,048	120,246,806	—	△ 540,758
収入計 — 支出計	△ 75,735,850	△ 66,140,608	△ 10,136,000	540,758

## 注記事項

引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

#### 退職給与引当金

(ア)私立大学退職金財団の加入者については、期末要支給額 647,935,100円の100%を基にして、同財団掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(イ)岩手県私学振興会の加入者については、期末要支給額 173,589,050円から同振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に106,188,822円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に291,550,705円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が8,341,281円増加し、基本金組入前当年度収支差額が97,847,541円減少している。

3 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 8,890,200,924 円

4 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,316,600 円

### 5 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	1,491,207,831 円
建物	1,128,284,594 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,099,934 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8 セグメント情報

(単位 円)

科 目	セグメント 盛岡大学	盛岡大学 短期大学部	盛岡大学 附属高等学校	盛岡大学 附属幼稚園	学校法人部門	合 計
教育活動収入計	2,232,709,328	163,450,906	512,298,691	182,499,915	6,501,467	3,097,460,307
教育活動支出計	2,235,361,927	266,854,027	559,994,742	225,616,347	71,038,476	3,358,865,519
教育活動収支差額	△ 2,652,599	△ 103,403,121	△ 47,696,051	△ 43,116,432	△ 64,537,009	△ 261,405,212
教育活動外収支差額	30,945,470	1,901,418	11,150,255	2,084,998	4,340,844	50,422,985
経常収支差額	28,292,871	△ 101,501,703	△ 36,545,796	△ 41,031,434	△ 60,196,165	△ 210,982,227
特別収支差額	△ 72,049,625	△ 10,222,787	△ 9,665,897	△ 6,552,638	1,458,378	△ 97,032,569
基本金組入前当年度収支差額	△ 43,756,754	△ 111,724,490	△ 46,211,693	△ 47,584,072	△ 58,737,787	△ 308,014,796
基本金組入額合計	△ 36,231,074	△ 653,771	△ 18,554,217	1,062,860	12,578,481	△ 41,797,721
当年度収支差額	△ 79,987,828	△ 112,378,261	△ 64,765,910	△ 46,521,212	△ 46,159,306	△ 349,812,517

(注1) セグメント情報は拠点区別(設置学校・付属施設別)の収支情報内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの区分方法は、拠点区分に応じて「盛岡大学」「盛岡大学短期大学部」「盛岡大学附属高等学校」「盛岡大学附属幼稚園」「学校法人部門」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文官企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

## 9 重要な偶発債務

該当事項はありません。

## 10 子法人に関する事項

該当事項はありません。

## 11 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

## 12 関連当事者との取引の内容に関する事項

該当事項はありません。

## 13 学校法人間の財務取引

該当事項はありません。

## 14 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	511,248,099	524,183,800	12,935,701
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,550,722,957	4,997,375,428	△ 553,347,529
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	6,061,971,056	5,521,559,228	△ 540,411,828
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価のない有価証券	3,000,000		
有価証券合計	6,064,971,056		

## ②明細表

(単位円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	6,047,247,956	5,495,966,228	△ 551,281,728
株 式	14,723,100	25,593,000	10,869,900
合 計	6,061,971,056	5,521,559,228	△ 540,411,828
時価のない有価証券	3,000,000		
有価証券合計	6,064,971,056		

固定資産明細書

令和7年4月1日 から  
令和8年3月31日 まで

(単位円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産							
土地	2,757,121,708	0	2,900,760	2,754,220,948	0	2,754,220,948	
建物	9,789,288,306	25,960,297	9,734,400	9,805,514,203	6,526,357,820	3,279,156,383	
構築物	1,195,567,428	0	0	1,195,567,428	1,122,761,456	72,805,972	
教育研究用機器備品	1,367,556,810	47,701,778	9,429,772	1,405,828,816	1,146,165,180	259,663,636	*1
管理用機器備品	121,840,715	222,640	4,317,199	117,746,156	47,901,197	69,844,959	
図書	800,222,393	7,835,570	5,315,959	802,742,004		802,742,004	*2
車両	24,214,906	3,299,063	3,083,715	24,430,254	21,650,175	2,780,079	
計	16,055,812,266	85,019,348	34,781,805	16,106,049,809	8,864,835,828	7,241,213,981	
特定資産							
退職金支給引当特定資産	601,986,838	3,124,533	0	605,111,371		605,111,371	
学校施設拡充引当特定資産	1,125,890	2,276	0	1,128,166		1,128,166	
第2号基本引当特定資産	352,097,343	25,746,363	18,453,622	359,390,084		359,390,084	
野球部強化引当特定資産	3	0	0	3		3	
施設設備サポート引当特定資産	6,210,000	2,406,822	0	8,616,822		8,616,822	
施設設備整備引当特定資産	90,001,811	30,270,002	0	120,271,813		120,271,813	
計	1,051,421,885	61,549,996	18,453,622	1,094,518,259		1,094,518,259	
その他の固定資産							
ソフトウェア	43,881,245	1,100,000	17,565,895	27,415,350	25,365,096	2,050,254	
電話加入権	3,253,418	0	0	3,253,418		3,253,418	
有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000		3,000,000	
奨学金	7,871,500	0	2,973,000	4,898,500		4,898,500	
敷金・保証金	240,000	0	0	240,000		240,000	
計	58,246,163	1,100,000	20,538,895	38,807,268	25,365,096	13,442,172	
合 計	17,165,480,314	143,874,767	69,979,745	17,239,375,336	8,890,200,924	8,349,174,412	

注 記

\*1 増加 現物寄附 4,495,213円

\*2 増加 現物寄附 596,481円

借入金明細書  
令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	概要
公的金融機関	0	0	0	0		
市中金融機関	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
公的金融機関	0	0	0	0		
市中金融機関	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

基本金明細書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	15,928,914,519	15,927,081,253	1,833,266	
第2号基本金から振替	18,453,622	18,453,622		
当期組入対象額				
1. 建物	7,506,675	7,506,675		
2. 教育研究用機器備品	47,701,778	47,701,778		
3. 管理用機器備品	222,640	222,640		
4. 図書	7,835,570	7,835,570		
5. 車両	3,299,063	3,299,063		
6. ソフトウェア	1,100,000	1,100,000		
7. 未払金(過年度未組入れに係る当期組入れ)		733,332	△ 733,332	リース料の支払
計	67,665,726	68,399,058	△ 733,332	
当期取崩対象額				
1. 土地	△ 2,900,760	△ 2,900,760		
2. 建物	△ 9,734,400	△ 9,734,400		
3. 教育研究用機器備品	△ 9,429,772	△ 9,429,772		
4. 管理用機器備品	△ 4,317,199	△ 4,317,199		
5. 図書	△ 5,315,959	△ 5,315,959		
6. 車両	△ 3,083,715	△ 3,083,715		
7. ソフトウェア	△ 17,565,895	△ 17,565,895		
計	△ 52,347,700	△ 52,347,700		
当期組入額	15,318,026	16,051,358	△ 733,332	
当期末残高	15,962,686,167	15,961,586,233	1,099,934	
第2号基本金				
前期繰越高	—	352,097,343	—	
第1号基本金へ振替	—	△ 18,453,622	—	
当期組入対象額				
砂込校舎改築・改装引当特定資産	—	25,746,363	—	
当期組入額	—	25,746,363	—	
当期末残高	—	359,390,084	—	
第4号基本金				
前期繰越高	207,000,000	207,000,000	0	
当期末残高	207,000,000	207,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	16,486,178,596	1,833,266	
当期組入額	—	41,797,721		
当期末残高	—	16,527,976,317	1,099,934	

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
1	砂込校舎改築、改装計画	359,390,084
	計	359,390,084

財 産 目 録  
令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地	276,202.69 ㎡	2,575,984,375
(1)校地	231,323.19 ㎡	2,324,647,892
(2)運動場	41,821.50 ㎡	112,611,194
(3)その他	3,058.00 ㎡	138,725,289
2 建物	46,363.19 ㎡	3,277,002,726
(1)校舎	31,627.95 ㎡	1,877,978,433
(2)体育館	4,819.53 ㎡	306,271,717
(3)その他	9,915.71 ㎡	1,092,752,576
3 構築物	239 基	72,805,972
4 教具・校具・備品	17,699 点	327,058,584
5 図書	182,641 冊	802,742,004
6 車両	10 台	2,780,079
(二)運用財産		
1 現金預金		1,338,518,100
(1)現金		3,468,625
(2)普通預金		583,049,475
(3)定期預金		752,000,000
2 引当特定資産		1,094,518,259
(1)退職金支給引当特定資産		605,111,371
ア 普通預金		83,140,340
イ 債券		521,971,031
(2)学校施設拡充引当特定資産		1,128,166
ア 普通預金		1,128,166
(3)砂込校舎改築改装引当特定資産(第2号基本金)		359,390,084
ア 普通預金		4,850,985
イ 定期預金		112,570,000
ウ 債券		241,969,099
(4)野球部強化引当特定資産		3
ア 普通預金		3
(5)施設設備サポート引当特定資産		8,616,822
ア 普通預金		8,616,822
(6)施設設備整備引当特定資産		120,271,813
ア 普通預金		271,813
イ 定期預金		120,000,000
3 有価証券		5,301,030,926
(1)株式		17,723,100
(2)債券		5,283,307,826
4 未収入金		129,714,002
(1)授業料等		696,100
(2)補助金等		53,035,800
(3)付帯事業等		9,701,481
(4)退職資金交付金		53,772,030
(5)その他		12,508,591
5 立替金		117,260
6 前払金		2,473,562
7 土地	105,851.70 ㎡	178,236,573
8 建物	1,331.05 ㎡	2,153,657
9 管理用機器備品	24 点	2,450,011
10 ソフトウェア	27 本	2,050,254
11 電話加入権	58 回線	3,253,418
12 奨学金		4,898,500
13 敷金等		240,000
合 計		15,118,028,262

(単位 円)

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一)固定負債	
1 退職給与引当金	918,355,426
(1)教員	523,681,721
(2)職員	394,673,705
(二)流動負債	
1 未払金	137,375,411
2 前受金	408,744,450
3 預り金	39,803,430
4 賞与引当金	97,847,541
合 計	1,602,126,258

(注) 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金  
 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産